



住友不動産のグリーン電力プラン オフィスの使用電力を脱炭素

～業界初！テナント単位で導入プランをセレクト可能～

住友不動産株式会社(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:仁島浩順)は、運営する賃貸オフィスビルにおいて、テナント企業ごとのニーズに合わせた最適なグリーン電力プランを提案する体制を構築し、11月16日(火)より入居テナントのうち、1,000社超を対象に『住友不動産のグリーン電力プラン』の提案を開始いたしましたので、お知らせします。

これまで当社は高い環境性能を誇る物件を開発し、竣工後も自社で直接管理するメリットを活かして、4年連続省エネ取組Sクラス事業者¹⁾に認定されるなど、ビルの省エネ取組みを強く推進してまいりました。2050年カーボンニュートラル実現に向け、賃貸オフィスビルにおける更なる脱炭素取組みが求められるなか、当社は、複数入居するテナント企業それぞれのニーズに合わせ、ともに積極的にオフィスの脱炭素化を図るため、ビル単位でなくテナント単位で導入可能なグリーン電力プランをご用意いたしました。

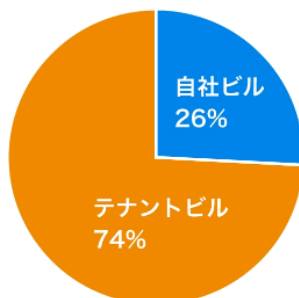
複数のテナント企業とともに、当社と東京電力エナジーパートナー株式会社が「脱炭素リードプロジェクト協定」の下、独自に構築したプランをはじめとして、これまでグリーン電力導入手法の検討・実装を行ってきたことによる経験値を生かし、ESG経営を推進しているテナント企業を全面的に後押しいたします。

なお、自社ビルに比べ難易度が高い、テナントビルの脱炭素を推進するべく環境省が策定した「リーディングテナント行動指針」²⁾でも、建物省エネ化、再生可能エネルギーの活用が中核に据えられており、その方針にも合致する本取組みを通じて、国の定める脱炭素重要課題の解決にも貢献してまいります。



image

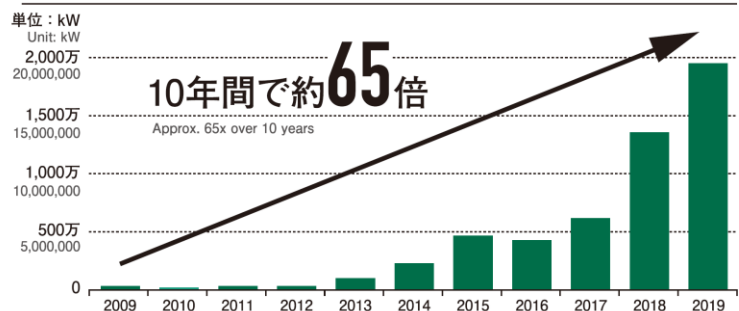
東京23区内にある上場企業の本社の
自社/テナントビル比率



出所) CBREウェブサイト <cbre-propertysearch.jp/article/office_buy_or_rent-vol1/>を基に作成。
注釈) 東京23区内の上場企業1720社を対象とした2013年9月時点のデータ。

企業による自然エネルギーの年間電力購入契約量
Annual natural energy power contracted by companies

出典: BloombergNEF
Source: Bloomberg NEF



【リーディングテナント行動方針】

環境省が、テナントビル等の脱炭素化を促進するため、2021年10月に開始した制度。テナント企業等による脱炭素化への取組を取りまとめた「リーディングテナント行動方針」を策定し、本行動方針に賛同する企業・自治体等を募集・公表することで、テナント企業等のニーズを建物オーナーに伝え、テナントビル等の脱炭素化を促進する。

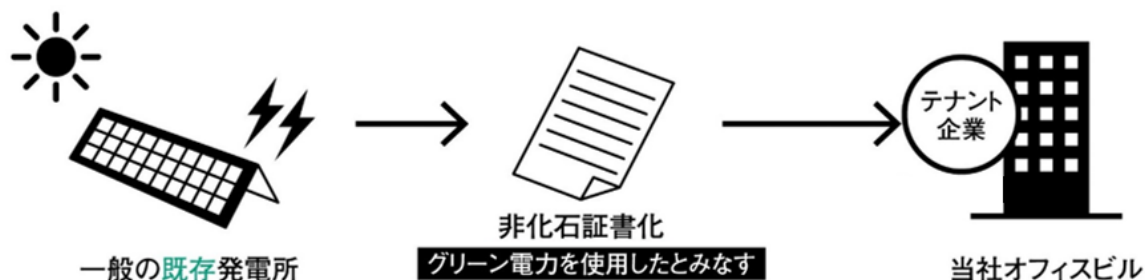
リーディングテナント行動方針 HP: <http://www.env.go.jp/earth/zeb/tenant/index.html>

『住友不動産のグリーン電力プラン』では、一般的な非化石証書を用いた実質グリーン電力だけでなく、テナント企業が所有する発電所由来の実質グリーン電力や、新設発電所由来の追加性を有する生グリーン電力など、当社がこれまでテナント企業や東京電力エナジーパートナー株式会社とともに開発してきた複数のグリーン電力導入手法の中から、テナント企業ごとに最適なグリーン電力プランを選択できる点に特色があり、テナント企業の多様化する脱炭素ニーズに広く対応してまいります。

3つの導入プランと特長

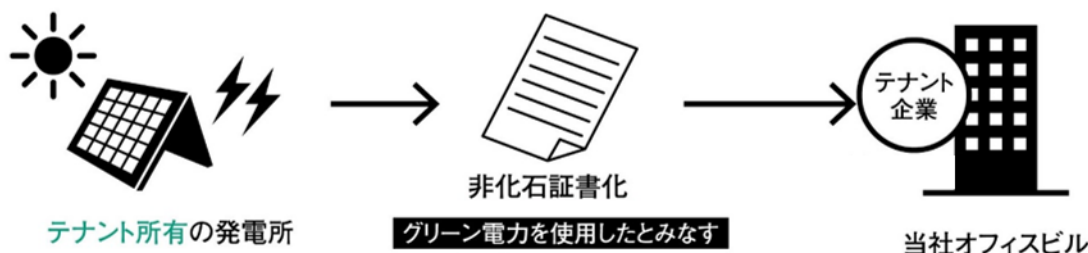
プラン1（非化石証書）

POINT: 最も手軽にグリーン電力化



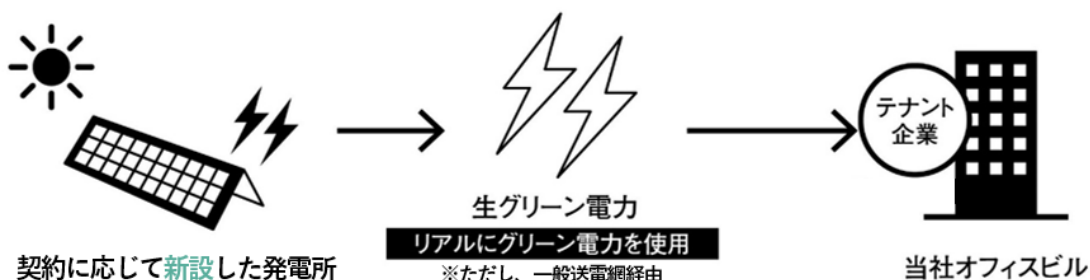
プラン2（テナント発電所由来グリーン電力）

POINT: 自ら作って自ら消費



プラン3（新設発電所由来生グリーン電力）

POINT: 欧米並みの高水準の脱炭素



「生グリーン電力」

➡発電時と消費時を30分単位で一致させ、発電所から一般送電網経由で直接送電されたとみなされるグリーン電力のこと。

「追加性」

➡太陽光発電所の新設など、新たな再エネ電源開発により、日本の再エネ発電総量増加に直接寄与するグリーン電力のこと。近年、価値が高い再エネ電気の要件として、欧米環境先進企業のグリーン電力採用基準に活用されている。

※導入できるテナント企業に一部制限があります。

【SDGsへの貢献】

本リリースに関する取組みは、以下のSDGsの目標に貢献しています。
 目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
 目標13 気候変動に具体的な対策を
 目標17 パートナリシップで目標を達成しよう

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



＜本件に関する報道関係者お問い合わせ先＞
 住友不動産株式会社 広報室 TEL: 03-3346-1042

芙蓉総合リース株式会社様
プラン2（テナント発電所由来 グリーン電力）

《国内初》2021年4月、自社太陽光発電所を活用して自社専有部に実質グリーン電力を導入



【導入背景】～自社発電所を活用し、地域貢献にも大きく寄与する脱炭素～

芙蓉総合リースグループは、昨年ゼロカーボンシティを宣言した福島県浪江町と連携し、同町で太陽光発電所を開発・運営しています。東日本大震災より10年を経た復興の証の一つである同発電所由来の環境価値を活用することで、自治体の認知度が高まり、さらなる再エネ・新エネ事業誘致による地域還元が期待されるため、「当社が入居する専有部電力を同発電所由来の証書で脱炭素化したい」とご要望いただき、国内初となる実質グリーン電力導入スキームが結実しました。

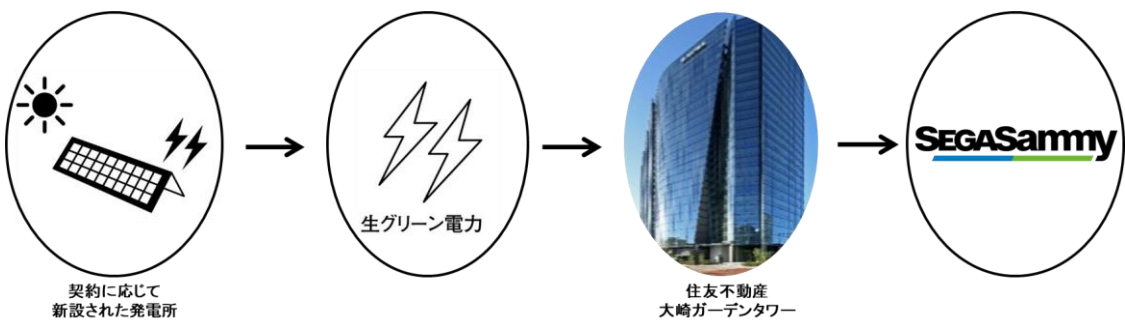
同社はRE100も宣言しており、2050年100%再エネ化、2030年50%再エネ化を目標としておりましたが、同スキームの確立により、100%再エネ化を2030年まで前倒しするとともに、カーボンニュートラルも同時達成する新たな目標を設定しました。

「震災復興に取組む福島県浪江町の太陽光発電所」由来 RE100適合電気を オフィスビル・テナント単位で導入
自社発電所を活用し自社賃借スペースの実質的な再エネ導入を図る国内初の取組み

http://www.sumitomo-rd.co.jp/uploads/20210309_release_hukushimaken-namietyou-RE100dounyuu.pdf

セガサミーグループ様
プラン3（新設発電所由来 生グリーン電力）

《国内初》2021年10月、「追加性のある生グリーン電力」の自社専有部への導入を決定



【導入背景】～日本の再エネ電源増加に直接寄与する、高水準の脱炭素の実現～

セガサミーグループは、「Environment（環境）」、「Empathy（共感）」、「Edge（尖り）」、「Economics（事業性）」を重視したサステナブルな経営を目指しており、これまでも大幅な省エネを達成しています。

複数のテナントが入居するオフィスビルでは、非化石証書による実質グリーン電力導入が一般的で、発電所の新設を伴う、日本の再エネ電源増加に直接寄与する価値の高い脱炭素の実現は難しいとされていましたが、環境先進企業として、更なる環境保全やCO2排出量の削減にむけ、当社が入居する専有部に対する「追加性のある生グリーン電力」の導入をご要望いただき、国内初となるグリーン電力導入スキームが結実しました。

セガサミーグループ本社を『新設発電所』由来の生グリーン電力で脱炭素
～国内初環境先進企業向け「サンライトプレミアム」プランを採用～

http://www.sumitomo-rd.co.jp/uploads/20211120_release_sanraitopremium.pdf